

区民活動推進部 施策542

平成22年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	V 区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政策	540 多様な公共の担い手が協働できるしくみをつくる
施策	542 区民の区政参画と公共サービスにおける協働を進める
施策の目標	さまざまな立場の区民が、区政の意思決定過程に参画するためのしくみが充実し、区民・事業者などそれぞれの主体と区との役割分担が明確となり、地域の課題解決のために公共の担い手となって協働し、活躍している。

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	19年度	20年度	21年度
公募委員が委嘱されている審議会等の割合	%	40.0	24.0	20.0	
「区と一緒に、区の事業やイベントなどを企画したり、実施したことがある」区民の割合	%	30.0	—	—	—

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度
協働事業の実施件数	件数	—	—	3	5
協治（ガバナンス）推進条例の策定	数	—	—	0	0

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>施策の目標を実現するには、職員がしっかり区の目指すべき協治によるまちづくりのイメージをしっかり認識するとともに、区民をはじめとする様々な主体との関わり方を考えていかなければならない。また、職員の間でも協治のイメージが統一されていないことや、本区での区民生活が大幅に変革するのではないかとという心配から、区民に浸透しにくい環境に置かれている。</p> <p>* 施策評価指標は、17年度「墨田区基本計画策定に係る社会調査」に基づく。次の調査は22年度予定。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>① 優先的に資源投入を図る。 ② 現状維持 ③ 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 ④ 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】 人材を育成する事業等（わがまちコーディネーター創出支援）に優先的に資源を投入したい。さらには、今年から、協治（ガバナンス）推進条例策定に向けた取り組みを開始したが、来年度も引き続き条例策定に向けて取り組む。</p> <p>【今後の具体的な方針】</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	21年度 直接事業費	評価 結果	部長コメント
01	協治(ガバナンス)推進事業 (協治(ガバナンス)推進 条例の制定)	区民活動推進課	6,797	A	本施策を推進する上で重要な事業である。22年6月に条例案要綱について議会報告、9月の第3回定例会に条例提案を行う予定である。今後、本条例に基づき、協治・協働を推進していく。
02	協治の仕組みづくり(協治(ガバナンス)の人づくり)事業	区民活動推進課	1,656	B	地域コミュニティを支える人材を育成する事業であり、本事業で育成されたコーディネーターの発案で21年度の緊急雇用対策事業として、「すみだ子育て応援マップ」の作成が実現した。 今後は、地域活動デビューしたい区民とコーディネーターをつなげるマッチング事業を展開しコーディネーターの増、区民活動の人材育成を図る。
03	協治の仕組みづくり(すみだ地域サイト管理・拡充・普及)事業	区民活動推進課	4,728	B	登録団体数、アクセス数ともに増化している。今後は、いっしょにネット登録団体の交流会や情報交換会、あるいは、区との協働事業化を更に推進し、より効果的に地域コミュニティの人材育成、団体育成を図る。

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

6 協治（ガバナンス）の人づくり事業（施策542）

～ 内部評価結果 ～

平成22年度 事務事業評価シート

事務事業名	協治の仕組みづくり(協治(ガバナンス)の人づくり)事業				所管課	区民活動推進課		
施策	542 地域コミュニティを支える人材・団体を育成する。				連絡先	3509		
直接事業費(千円)	1,656	人件費(千円)	5,280	内訳	常勤	0.6	非常勤	0
予算書名称	地域人材育成支援経費		科目	(款)区民生活費 (項)区民活動推進費 (目)区民活動推進総務費				
1. 事業の目的・手段(具体的、限定的に記入してください)								
【対象】誰(何)を対象としているのか								
区民、町会・自治会、NPO、ボランティア、企業等 協治(ガバナンス)社会を構成する様々な主体								
【目標】この事業によって対象をどのような状態にしたいのか								
地域の中で、一人ひとりが共に考え行動するという協治(ガバナンス)の考え方でまちづくりを実践するため、自らがまちづくりの担い手となる。また、不足する担い手を育成することができるようになる。								
【手段】どのような方法で目標を達成するのか(具体的な事業内容)								
わがまちコーディネーターが企画する協働事業を通して、地域の協治(ガバナンス)を普及啓発し、新たな担い手を発掘する。								
2. 事業開始からこれまでの経過								
事業年度	開始年度	平成20年度	終了予定年度	なし	経過期間	2年		
実施根拠及び事業開始の経緯を踏まえたこれまでの事業の変遷								
地域のなかで協治(ガバナンス)の担い手が不足しているため、現在の担い手と共に新たな担い手を創出する「わがまちコーディネーター創出支援事業」を実施している。 ※わがまちコーディネーター創出支援モデル事業実施要綱(20年度)、墨田区協働ガイドライン(19年度)、協治(ガバナンス)の仕組みづくり検討報告(18年度)								
(1)実績をあらわす指標と実績値								
指標名(指標の説明)		単位	年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	
わがまちコーディネーターの人数(新規)		人	実績値			5	5	
協働事業の実施数		事業	実績値			3	5	
(2)事業の進捗分析								
目標の達成に向けた事業の進捗状況とその分析								
平成21年度は5人のわがまちコーディネーターを輩出し、5つの協働事業を実施した。平成20年度と平成21年度のコーディネーターはメーリングリスト等で情報を共有しており、協働事業を行う際には両年度のコーディネーターが協力して実施している。次年度以降も新たなコーディネーターを育成し、協治(ガバナンス)の担い手の輪を広げていくこととする。								
3. 視点別の評価								
(1)事業の必要性				評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C			
①事業へのニーズはどのように変化しているか				<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少				
②区が事業を実施すべき強い理由があるか				<input checked="" type="checkbox"/> 強い理由 <input type="checkbox"/> 理由あり <input type="checkbox"/> 検討の余地あり				
③事業を休止・中止した場合の影響はどうか				<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中程度 <input type="checkbox"/> 小さい				
(2)事業の有効性				評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C			
①指標の実績値は向上しているか				<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少				
②施策目標を達成するための効果的な手段であるか				<input checked="" type="checkbox"/> 最も効果的 <input type="checkbox"/> 概ね適切 <input type="checkbox"/> 適切とはいえない				
(3)事業の効率性				評価結果	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C			
①関連・類似事業との統合は可能か				<input type="checkbox"/> できない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能				
②事業にかかる経費は低減しているか				<input type="checkbox"/> 低減 <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 増大				
③受益者負担は適正か				<input type="checkbox"/> 負担増困難 <input type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当				
(4)協働の可能性				評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C			
①区民との協働実施を進めることが可能か				<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み <input type="checkbox"/> 実施困難 <input type="checkbox"/> 検討可 <input type="checkbox"/> 実施可能				
②民間への外部化(委託等)は可能か				<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み <input type="checkbox"/> 実施困難 <input type="checkbox"/> 検討可 <input type="checkbox"/> 実施可能				
4. 総合評価(課長評価)								
<input type="checkbox"/> A. 効果が高く、拡充による更なる効果拡大も期待できる。(拡充) <input type="checkbox"/> D. 効果は高いが、コスト削減等効率化の余地はある。(効率化)								
<input checked="" type="checkbox"/> B. 効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善) <input type="checkbox"/> E. 効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)								
<input type="checkbox"/> C. 効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(維持) <input type="checkbox"/> F. 効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)								
【評価の理由】どの視点を重視して総合評価を行ったのか及び目標達成に向けた今後の取組み								
地域コミュニティを支える人材を育成する事業であり、わがまちコーディネーターも20年度5名、21年度5名と合計10名となっている。また、本事業で育成されたコーディネーターの発案で21年度の緊急雇用対策事業として、「すみだ子育て応援マップ」の作成が実現した。今後は、地域活動デビューしたい区民とコーディネーターをつなげるマッチング事業を更に展開し、コーディネーターの増、区民活動の人材育成を図る。								

6 協治（ガバナンス）の人づくり事業（施策542）

～ 外部評価結果 ～

（1）委員会意見

まちづくりの新たな担い手を発掘することで、社会の顕在化した問題だけでなく、潜在的な問題を区民同士が解決する可能性があり、すみだらしさを生かせる事業である。しかし、結果の出るもの、すぐに出ないもの（個人的なもの、長期的な視点にたったもの）が考えられ、息の長い取り組みが不可欠であることから、当事業の具体的成果や実績に関する情報をわかりやすい形で提供していく必要がある。

また、「協治（ガバナンス）」の意義が未だ区民に十分に浸透していないこともあり、事業実施に当たっては、今後より一層の啓発活動が必要である。

なお、人づくりには時間もかかり、質が問われる場面も多くなるため、モデル事業終了後の段階で総括的な評価を行うことが望ましい。

（2）内部評価の各項目についての個別意見

① 評価上の要改善点

- 本事業は、もう少し様子を見ないとどのように発展していくか判断できないが、先例のない「わがまちコーディネーター」という仕組みは面白い。また評価の仕組みとしては、定量的な評価だけではなく定性的な評価も取り入れると良い。
- 実績をあらわす指標については、担い手として想定している、「町会・自治会」、「企業」、「ボランティア」に関する実績値、協治PR講座の「受講者数」、人材育成での「コーディネーター数」、協働に取り組む「参加団体数」などの指標があると良い。
- 本事業を行うことで、今まで区が直接行っていたサービスにかかる費用がどれだけ減少したかを指標として評価することも必要である。
また、事業の実施数や、コーディネーターの人数だけで評価すると、無駄な事業を増やすことにつながりかねないので、別の指標を設定する必要がある。
- 事業実施目的がネットワークづくりであるため、本事業単独での短期的な評価は難しい。ネットワークが区民に対してどのようなメリットがあるのかを説明した上で、他の事業（区との協働事業等）と共に評価することが望ましい。また、長期的には本事業により、地域の福祉がどのように増進されたか、地域の課題がどのように解決したか、さらには、どれだけの地域住民に影響を与えたか等について、事務事業評価シートの改善あるいは資料添付により数値的に表すことも必要である。

② 事業改善の方向性

◆ 必要性・有効性に関する意見

- 町会・自治会を始め地域コミュニティを支える人材の発掘や育成には時間を要する。平成 20 年度から始まった「わがまちコーディネーター」はまだ合計 10 名だが、平成 21 年の「すみだ子育て応援マップ」の作成など、区民のお母さんの希望が実現した例もあり、これからも事業を継続してもらいたい。
- 「事業の有効性」について、実績値を見る限り、①指標の実績値が「向上」し、②施策目標を達成するための効果的な手段として「最も効果的」となっているが、事務事業評価シートからはそのような判断はしづらい。

◆ 効率性・協働に関する意見

- 本格的な実施においては、コーディネーターのアイデアを実現する方法を検討する必要がある。企業とのコラボレーションでもよく、区が特別に認めたものに限り予算を付けて実行することも検討すべきである。
- 「雨水市民の会」が、ライオン倶と協働で両国にモニュメント「両国さかさかさ」を作った。今後の事例として参考にしてほしい。
- 「NPO等の市民活動支援事業」とミッションが重複しているため、事業の統合も十分に可能ではないか。

7 すみだ地域サイト管理・拡充・普及事業（施策542）

～ 内部評価結果 ～

平成22年度 事務事業評価シート

事務事業名	協治の仕組みづくり(すみだ地域サイト管理・拡充・普及)事業				所管課	区民活動推進課		
施策	542	地域コミュニティを支える人材・団体を育成する。			連絡先	3509		
直接事業費(千円)	4,728	人件費(千円)	5,280	内訳	常勤	0.6	非常勤	0
予算書名称	すみだ地域応援サイト運営経費		科目	(款)区民生活費 (項)区民活動推進費 (目)区民活動推進総務費				
1. 事業の目的・手段(具体的、限定的に記入してください)								
【対象】誰(何)を対象としているのか								
ボランティア・NPO等社会貢献活動を行っている個人や団体、実施したい個人や団体								
【目標】この事業によって対象をどのような状態にしたいのか								
ボランティア・NPO等が新たな地域活動などに主体的に参加している。 また、ボランティア・NPO等が新たなネットワークをつくり、地域コミュニティの活性化を図る。								
【手段】どのような方法で目標を達成するのか(具体的な事業内容)								
地域応援サイト「いっしょにネット」をPRし、団体間の情報交換やネットワークづくりに活用してもらう。								
2. 事業開始からこれまでの経過								
事業年度	開始年度	平成18年	終了予定年度	経過期間		4年		
実施根拠及び事業開始の経緯を踏まえたこれまでの事業の変遷								
地域で活動している団体や個人が自ら情報を発信を行うためのツールとして、地域応援サイトを開設する。(平成19年2月25日開設)								
(1)実績をあらわす指標と実績値								
指標名(指標の説明)		単位	年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	
「いっしょにネット」登録団体数		団体	実績値	92	115	150	180	
「いっしょにネット」アクセス数		件	実績値	5,200	27,530	54,000	80,250	
(2)事業の進捗分析								
目標の達成に向けた事業の進捗状況とその分析								
「いっしょにネット」登録団体数・アクセス数ともに順調に増えており、区民への認知度が上がっているものと思われる。 「いっしょにネット」登録団体同士が新たなつながりを持ち、協働事業を行っている例がある。								
3. 視点別の評価								
(1)事業の必要性		評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C					
①事業へのニーズはどのように変化しているか		<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少						
②区が事業を実施すべき強い理由があるか		<input type="checkbox"/> 強い理由 <input checked="" type="checkbox"/> 理由あり <input type="checkbox"/> 検討の余地有り						
③事業を休止・中止した場合の影響はどうか		<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中程度 <input type="checkbox"/> 小さい						
(2)事業の有効性		評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C					
①指標の実績値は向上しているか		<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少						
②施策目標を達成するための効果的な手段であるか		<input checked="" type="checkbox"/> 最も効果的 <input type="checkbox"/> 概ね適切 <input type="checkbox"/> 適切とはいえない						
(3)事業の効率性		評価結果	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C					
①関連・類似事業との統合は可能か		<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 検討可能						
②事業にかかる経費は低減しているか		<input type="checkbox"/> 低減 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 増大						
③受益者負担は適正か		<input type="checkbox"/> 負担増困難 <input type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当						
(4)協働の可能性		評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C					
①区民との協働実施を進めることが可能か		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み <input type="checkbox"/> 実施困難 <input type="checkbox"/> 検討可 <input type="checkbox"/> 実施可能						
②民間への外部化(委託等)は可能か		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み <input type="checkbox"/> 実施困難 <input type="checkbox"/> 検討可 <input type="checkbox"/> 実施可能						
4. 総合評価(課長評価)								
<input type="checkbox"/> A. 効果が高く、拡充による更なる効果拡大も期待できる。(拡充) <input type="checkbox"/> D. 効果は高いが、コスト削減等効率化の余地はある。(効率化) <input checked="" type="checkbox"/> B. 効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善) <input type="checkbox"/> E. 効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小) <input type="checkbox"/> C. 効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(維持) <input type="checkbox"/> F. 効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)								
【評価の理由】どの視点を重視して総合評価を行ったのか及び目標達成に向けた今後の取組み								
登録団体数、アクセス数ともに増化しており、「地域コミュニティを支える人材、団体を育成する」施策に寄与している。 今後は、いっしょにネット登録団体の交流会や情報交換会、あるいは、区との協働事業化をさらに推進し、より効果的に地域コミュニティの人材育成、団体育成を図る。また、現在、区が直接関わりサイト運営している事業手法から、登録団体に自主的なサイト運営を促す手法に導いていきたい。これにより、区民活動の担い手となる人材・団体の更なる育成が期待できる。								

7 すみだ地域サイト管理・拡充・普及事業（施策542）

～ 外部評価結果 ～

（1）委員会意見

地域活動団体情報の受発信のため、インターネットの活用は今や必要不可欠であり、本事業もその方向に沿うものである。

現在、情報登録団体数やサイトへのアクセス数が評価の指標となっているが、情報交換数や協働事業数を指標としたほうが事業評価しやすい。

また、サイトへのアクセス数が少ないため、今後の本事業の認知度アップを含めてサイトの運営方法を見直し、効率的、効果的な事業運営の手段を検討する必要がある。

（2）内部評価の各項目についての個別意見

① 評価上の要改善点

- 本事業の指標については、サイトへのアクセス数だけではなく、サイトの活用を通じた事業の広がりを評価するべきである。
- 「実績をあらわす指標」に「アクセス数」を挙げているが、この指標で評価したら「いっしょにネット」は中止すべきだという結論になりかねない。適切な評価指標は何か、サイトを維持管理すること自体が目的になっていないか、もう一度見直す必要がある。
- 協治（ガバナンス）の人づくり事業と同様に、事業実施目的がネットワーク作りであるため、本事業単独での短期的評価は難しい。他の事業と合わせて評価することで、ネットワークが区民に対してどのようなメリットがあるのかを説明した方がよい。

② 事業改善の方向性

◆ 必要性・有効性に関する意見

- 地域活動情報の受発信のため、一層のサイトの認知度アップを期待する。また、本事業のダイジェスト小冊子「まちingすみだ！」について、今以上にインパクトのある表紙として、多数の区民に手に取ってもらえるような工夫がほしい。

◆ 効率性・協働に関する意見

- 地域活動団体の事業PRのためには、インターネットの活用は今や必要不可欠なものであるが、もう少し経費を抑えられるようにするための検討をした方がよい。

